

# 藤田 孝典ふじた たかのり

NPO 法人ほっとプラス代表理事 / 厚生労働省社会保

障審議会特別部会委員

## プロフィール

1982年茨城県生まれ。埼玉県越谷市在住。

ルーテル学院大学大学院 人間社会学研究科社会福祉専攻 博士前期課程修了。

さいたま市内で生活困窮者に対する相談・生活支援、自立支援などの総合的ソーシャルワークを実践する。

相談支援と共に、社会福祉全般に関する政策提言やソーシャルアクション活動に取り組んでいる。

## <社会的活動>

生活保護問題対策全国会議 幹事

埼玉県三芳町社会福祉協議会生活困窮者支援委員会 委員

東京都練馬区社会福祉協議会生活サポートセンター運営委員会 委員

埼玉県社会福祉協議会引きこもり支援委員会 委員

## ■主な書籍

ひとりも殺させないーそれでも生活保護を否定しますかー(2013)堀之内出版

高齢者の貧困(仮)(2015)朝日新聞出版 出版予定

若者の貧困(仮)(2015)講談社 出版予定

## 日本の格差と貧困 皆さんと一緒に変えたいこと

聖学院大学人間福祉学部客員准教授  
NPO法人ほっとプラス代表理事 藤田 孝典

最新刊: 貧困クライシス  
子どもから高齢者まで全世代型貧困の告発



## これまでの活動

- 04年 さいたま市内でホームレス支援組織を設立
- 06年 NPO法人「ほっとポット」設立  
ホームレスの就労・自立生活支援に尽力
- 11年 NPO法人「ほっとプラス」設立  
支援対象を選別せず受け入れ、  
ソーシャルアクションにも取り組むように  
(例: 自殺対策、刑余者・DV被害者・引きこもり青年ら困窮者の支援)
- 17年 反貧困ネットワーク埼玉代表、ブラック企業  
対策プロジェクト共同代表など、若者を含む  
労働・貧困問題の解決に取り組む



## ホームレスのおじさんとの出会い

- 元銀行員の50代ホームレス男性
- 父親と同じような境遇、家族構成
- 外環自動車道の下でテント暮らし
- 妻と2人の大学生と離別
- うつ、アルコール依存症
- 労災、生活保護なし
- 知らない世界との遭遇
- 自己責任？の先へ



### 駅周辺の地下街



5

### NPO法人ほっとプラスの活動

#### 生活相談

ホームレス状態にある方や生活に不安のある方から相談を受け、ソーシャルワーカーと一緒に問題の解決を目指します。

#### 日常生活支援

金銭管理や服薬管理など日常生活に不安がある方も地域で暮らしていけるよう、生活のお手伝いをしています。また食事提供・交流会などの場所作りも行っています。

#### 住まいの提供

住居のない方に私たちが管理するシェルターやシェアハウスの提供を行っています。また、障害を抱えた方にはグループホームを提供しています。

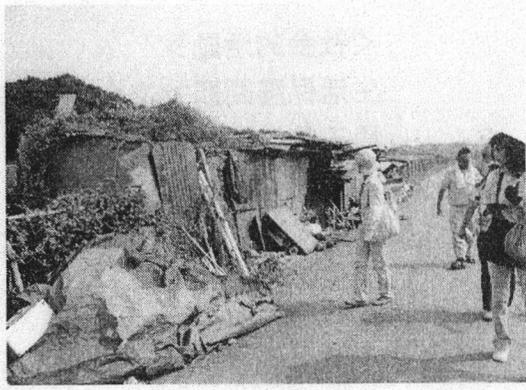
#### ソーシャルアクション

貧困問題の現状を社会に訴えるために、講演会や大学での講義、メディア出演、書籍の出版、SNSを通じて社会発信を行っています。



7

### 河川敷に暮らすことを余儀なくされる人たち



8

## 日本の貧困の現状

### ●日本の貧困率(相対的貧困率)

**15.6%** → OECD加盟国(34か国)中  
6番目に高い数値

※2015年・厚労省発表(2017)

所得にすると・・・

- ・1人世帯 122万円
- ・2人世帯 170万円
- ・3人世帯 211万円
- ・4人世帯 245万円

未満が貧困ライン



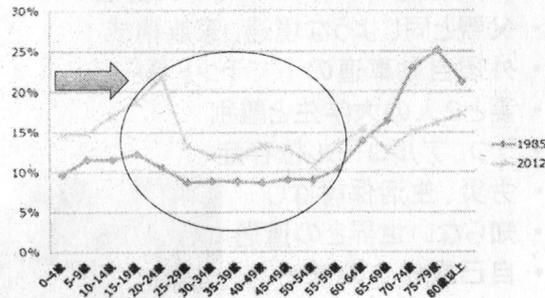
9

## 最低生活費以下の貧困

- ・生活保護基準以下で計測した場合23, 3%
- ・約2, 973万人の人々が保護基準以下で生活(2016年9月朝日新聞:後藤道夫氏)
- ・常態化する社会権保障の形骸化
- ・暮らしが成り立たないという問題を「個人的なこと」としてきてしまった福祉の罪は大きい
- ・日本の貧困観が絶対的貧困どまりで他人事

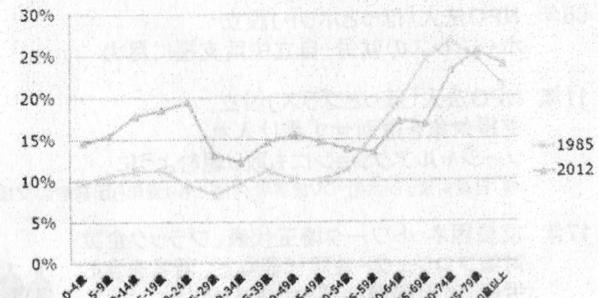
## 男性の年齢別貧困率

男性: 年齢層別 (1985, 2012)



## 女性の年齢別貧困率

女性: 年齢層別





### ひとり親世帯の深刻さ

- 日本で深刻なのは、母子家庭など「ひとり親世帯」の子ども。
- 相対的貧困率は50.8%
- 母子世帯に限ると、82.7%が「大変苦しい」「やや苦しい」と回答。

→ひとり親世帯2人に1人の子は貧困。

### 働いても苦しい母子家庭

- 就労の状況 平成23年度全国母子世帯等調査
- 母子家庭の約81%、父子家庭の約91%が就労している。
- (海外のひとり親家庭の就業率)
- アメリカ(73.8%)、イギリス(56.2%)、フランス(70.1%)、イタリア(78.0%)
- OECD「Babies and Bosses」2005より

### 日本の高齢者の貧困

●高齢者(65歳以上)の貧困率

**19.4%** → 高齢者の5人に1人は貧困

OECD加盟国(34か国)中、4番目に高い数値 ※2015年・OECD発表

さらに **単身高齢男性は38.3%** **単身高齢女性は52.3%** が貧困

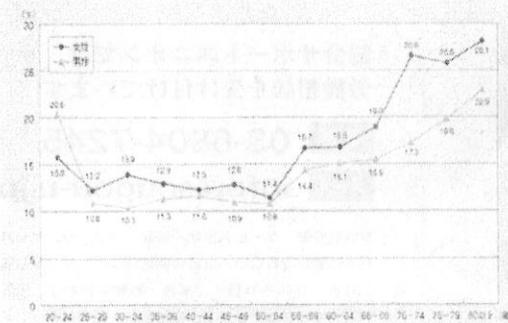
※内閣府「平成22年版男女共同参画白書」より

→ 高齢期は誰もが貧困に陥る可能性



### 年齢が増すごとに貧困率は上がる

男女別・年齢層別相対的貧困率



資料：内閣府「平成23年版男女共同参画白書」  
注：相対的貧困率とは、各年齢層の世帯収入が社会平均世帯収入の半額未満である世帯の割合を指す。

## 日本の高齢者の貧困

### ●高齢者の生活保護受給者数は毎年増加

生活保護対象世帯  
162万5922世帯のうち  
高齢者世帯は83万  
2525世帯 ※2016年6月時点

生活保護を受けて  
いる世帯の半数  
以上(約51%)が  
高齢者世帯



## 「下流老人」の出現

### ●下流老人とは・・・

生活保護基準相当で暮らす高齢者  
およびその恐れがある高齢者

例:さいたま市の場合、12万7000円程度  
(単身高齢者で、生活扶助+住宅扶助の合計額)

➡ 現在、下流老人は約700万~1100万人  
いると類推され、今後も増える傾向に



## 子ども世帯に頼れない現実

国民生活基礎調査 2012-2013

世帯主年齢別	2012-2013 (%)	2007 (%)
30歳未満	27.8	(27.8)
30~49歳	14.4	(11.8)
50~64歳	14.2	(12.9)
65歳以上	18.0	(20.9)
世帯類型別		
単身	34.7	(36.2)
大人1人と子ども	54.6	(58.3)
2人以上の大人のみ	13.7	(14.0)
大人2人以上と子ども	12.3	(12.2)
総数	16.1	(15.3)

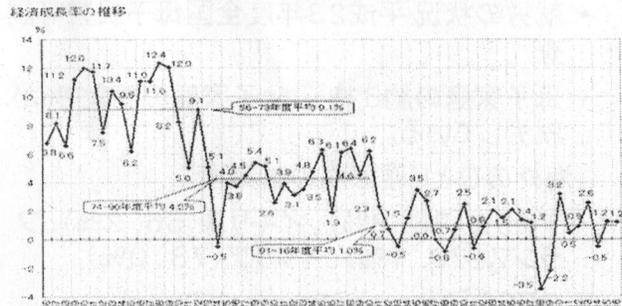
※国民生活基礎調査より

## 働いた賃金のみでは苦しい生活

- 企業の利益のうち、労働者の取り分を示す「労働分配率」が低水準。
- 2015年度の労働分配率は66.1%で、リーマン・ショック前に企業の利益が膨らんだ07年度(65.8%)以来の低さ。
- 賃上げや賞与の増加で人件費の総額は増加傾向にありつつも、利益が過去最高水準となるなか、分配率は低下。15年度の内部留保は377兆円で前年度比6.6%増。
- これに対し、麻生太郎財務相は「もっと労働分配率の比率が高くなってこないとおかしい」と今後の上昇に期待。

(2016年9月2日日経新聞)

## 経済成長依存が社会を壊す



(注) 年度ベース。複数年平均は各年度数値の単純平均。1980年度以前は「平成12年版国民経済計算年報」(GESHAN-2)、1991～04年度は「平成21年度年報」(GESHAN)による。それ以降は2008年11月に移行。2017年1～3月期2次速報値(2017年6月8日公表)  
(資料)内閣府SHAW-1

## 成長しなくても安心できる社会へ

- 日本の1人あたりGDPはOECDに加盟する35カ国のなかで19位(OECD、購買力平価ベース)。
- かつては1位だった1人あたりGDPが現在は先進国の平均以下にまで下落。まだ下落は止まらない。

⇒『賃金と社会保障』に重点を置いた政策へ

## ブラック企業対策とユニオン



総合サポートユニオンでは  
労働相談を受け付けています

電話 03-6804-7245

メール info@sougou-u.jp

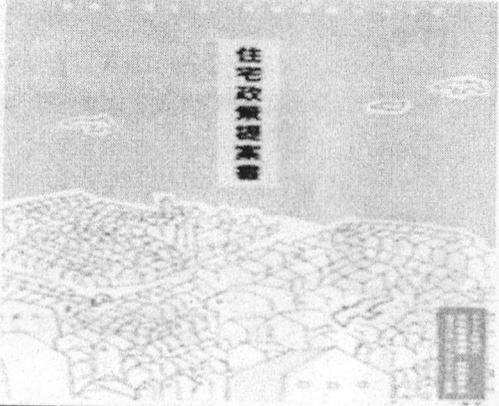
長時間労働、サービス出勤、解雇、パワハラ、セクハラ、有給休暇が取れない…などの問題解決をサポートします。正社員・非正規社員や、業種・職種を問わず、全国から相談を受け付けています。相談無料、秘密は厳守します。

## 労働問題への介入 労働分野からの貧困を止める



### 住宅政策提案書(2013)

[www.bigissue.or.jp/activity/info\\_13122001.html](http://www.bigissue.or.jp/activity/info_13122001.html)



29

### 全世代の居住貧困

- 世帯内単身者—増え続け、30代前半では4分の1に
- 単身女性—3割が相対的貧困、6割が低所得の非正規雇用
- 母子世帯—124万世帯、5年で8%増、経済的困窮から1割以上が家賃を滞納
- 不安定就労層—住居費、収入の5割前後
- 低所得高齢者—無年金者118万人、低所得者ほど、借家居住・共同住宅居住・単身者

30

### 実家暮らしと生涯未婚率

- 実家暮らし率の推移  
1980年29.5%→2009年47.6%
- 家賃負担が重たく家計に響く現代社会
- 住宅ローンの負担も重たい
- 公営住宅、社会住宅がなく市場依存の住宅

31

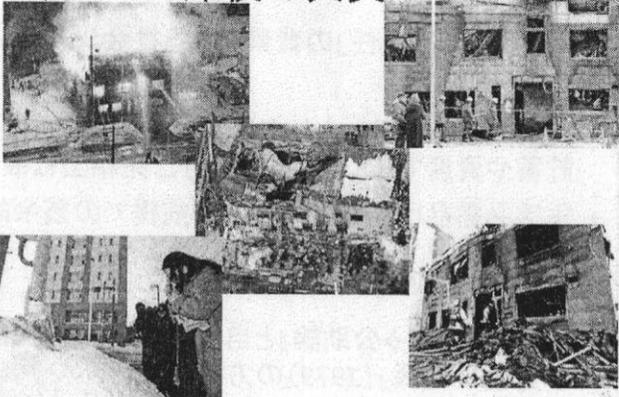
### 結婚できない若者たち

- 一人暮らし高齢者予備軍の増加
- 男女の生涯未婚率の推移

	1965年	2010年	
男性	1.50%	20.14%	約19% ↑
女性	2.53%	10.61%	約8% ↑

➡ 男性は5人に1人、女性は10人に1人が生涯結婚しない時代に

## 札幌・そしあるハイム火災事件 1月31日深夜の火災



## 住宅手当がある欧州各国と日本

表3-8 各国における若年世帯(世帯主年齢25~34歳)の公的住宅手当の受給率 (%)

	イギリス	フランス	ドイツ	スウェーデン	フィンランド	イタリア	スペイン	日本
若年世帯	24*	32	10	14	18	—	1	—
単身世帯	23*	28	5	8	10	—	1	—
夫婦と子どもからなる世帯	13*	34	12	12	16	—	0	—
夫婦のみの世帯	3*	16	2	3	16	—	0	—
女親と子どもからなる世帯	81*	89	52	85	73	—	0	—
その他	20*	40	10	29	8	—	0	—
全世帯	24*	21	6	17	11	0	1	1

注) 調査年 a. 1999年。その他はすべて2000年。  
資料) 日本・イタリア以外: Luxembourg Income Study(2000)のミクロデータを著者が集計。イタリア: Fahey, T., Mairee, B. and Nolan, B., Housing Expenditures and Income Poverty in EU countries(2001)。日本: 国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費統計資料集平成19年度速見版 時系列整備」(2007)。

2017年5月31日 内閣府社会 政策の窓口(内閣・社会) 山本太郎  
大臣官邸 社会政策課(厚生労働省) 山本太郎 大臣官邸

資料1-1

## 住宅手当が少子化を止める!?

表3-1 各国における若年(25~34歳)の世帯形成の状況と合計特殊出生率(TFR)

	イギリス	フランス	ドイツ	スウェーデン	フィンランド	イタリア	スペイン	日本
世帯形成の状況(人数:%)								
成立した世帯を形成(世帯形成率)	83*	88	86	90	95	49	59	60*
既婚者(同居者)あり	59*	73	61	57	70	11	14	13
既婚者(同居者)なし	23*	17	25	29	25	8	6	18
単身世帯を形成	19*	21	27	21	25	7	6	—
夫婦のみを形成	13*	13	24	32	19	6	1	16
女親と同居	12*	11	43	4	4	48	37	37
その他の親世帯・単親世帯:同居	—	1	1	1	1	3	4	2
合計特殊出生率(TFR)	1.21*	1.88	1.47	1.72	1.77	1.39	1.11	1.37

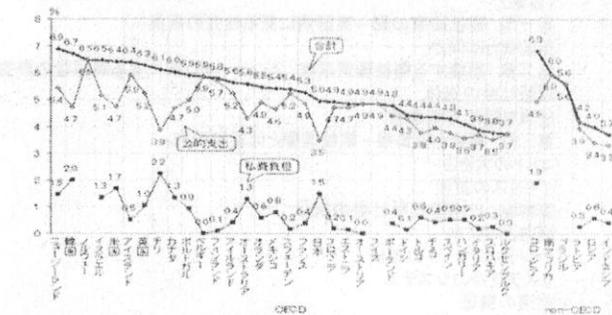
注) 調査年 a. 1999年 b. 2005年。その他はすべて2000年。  
資料) \*日本:「国勢調査報告」(2000)。日本以外: Luxembourg Income Study(2000)のミクロデータを著者が集計。 \*日本:「国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」(2008)。日本以外: Eurostat(2005)。

2017年5月31日 内閣府社会 政策の窓口(内閣・社会) 山本太郎  
大臣官邸 社会政策課(厚生労働省) 山本太郎 大臣官邸

資料1-2

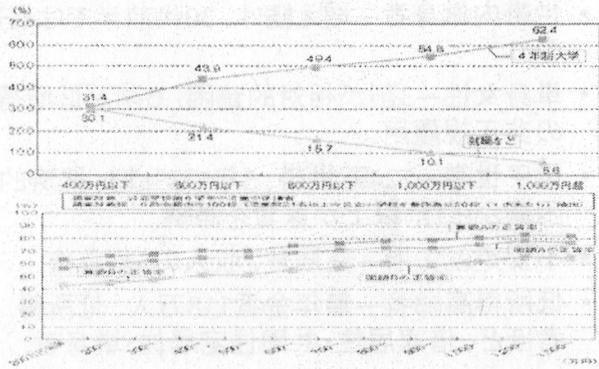
## 未来への投資をしない国

学校教育費のGDP比(2012年)



(注) 初等教育から高等教育までの教育機関(幼稚園を除く)の教育費が対象。オランダ、スイス、南アフリカ、マレーシアは公的支出のみ(オランダは高等教育について)。オランダは高等教育以外について。  
(資料) OECD, Education at a Glance 2015(OECD 2015)

### お金がある家庭は進学(文科省)



### 奨学金問題

奨学金 大学生の2人に1人以上が利用

「有利子」奨学金が増えて返済に苦しむ若者が増加

改善策 「無利子」を増やす  
給付型奨学金を導入

貸与型奨学金

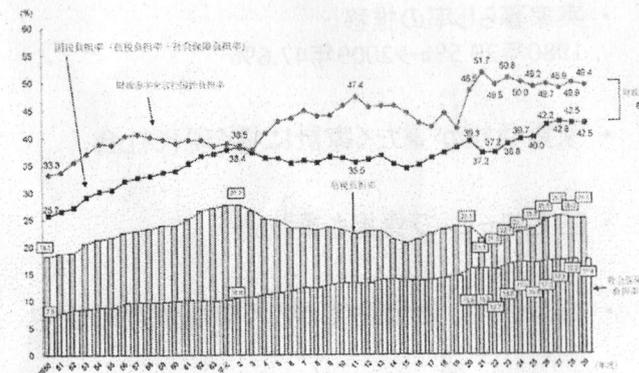
1977年度～2012年度の大学の授業料・入学金および平均給与の推移

	国立大学(円)		私立大学(円)		平均給与(万円)
	授業料	入学金	授業料	入学金	
昭和52(1977)年度	96,000	60,000	248,066	135,205	170.3
昭和57(1982)年度	216,000	120,000	433,200	219,428	215.8
昭和62(1987)年度	300,000	180,000	539,591	251,124	237.8
平成4(1992)年度	411,600	230,000	688,046	275,824	261.0
平成9(1997)年度	469,200	275,000	770,024	290,799	270.2
平成14(2002)年度	520,800	282,000	807,413	283,306	274.2
平成19(2007)年度	535,800	282,000	848,178	273,602	262.4
平成24(2012)年度	535,800	282,000	859,367	267,608	258.3

「国立大学と私立大学の授業料等の推移」では昭和50年度～平成17年度までを公表。平成24年度については「私立大学等の平成24年度入学者に係る学生給付金等調査結果」についてを参照した。国立大学授業料の標準額は平成17年に改定され、現在の額(535,800円)となった。

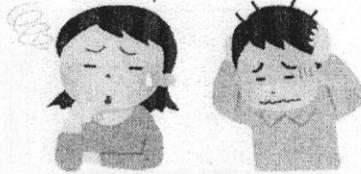
平均給与は、国税庁の民間給与実態統計調査結果「3-7 1年勤続者の企業規模別給与と所得者数・給与総額・平均給与」による。

### 財務省「国民負担率」(対国民所得比)



「自力で生活できない人を政府が助けてあげる必要はない」

- 日本 38%
- アメリカ 28%
- イギリス 8%
- フランス 8%
- ドイツ 7%
- 中国 9%
- インド 8%



• (出典:「What the World Thinks in 2007」The Pew Global Attitudes Project)  
⇒社会開発・構造への働きかけの必要性

41

なぜ日本だけ「貧困は自己責任」なのか

- 「貧困は自己責任」の背景にある社会システム
- 経済成長を背景にした市場依存で、世帯単位の貯蓄や資産でリスクに備える自己完結型社会
- 生活必需品は市場で稼得する前提での残余的な社会保障
- 「自助→共助→公助論」と自民党「研修叢書8日本型福祉社会」(1979)の方針

42

徹底した福祉国家批判と自助推進

• 『研修叢書8 日本型福祉社会』

(目次)

- 第一章 福祉国家の影—英国病に見る社会の病巣—  
英国病とは何か
- 第二章 崩壊する福祉理想国家 スウェーデン病に見る高福祉の弊害  
理想社会の正体  
危険な福祉万能思想
- 第三章 福祉と税負担—福祉国家とは重税国家—  
コストの大きさ  
イギリスの重税
- 第四章 日本型福祉社会の構想  
模倣との訣別  
ハンディキャップの救済  
リスク負担のシステム  
墮落の構造  
民間委任の効果
- 第五章 高齢化社会の到来
- 第六章 日本型福祉社会をめざして

43

では...貯蓄はできる社会か

- 「家計の金融行動に関する世論調査(2016年)」(2人以上世帯)の結果
- 世帯の金融資産の平均値は1078万円(金融資産ゼロ世帯を含む)、「中央値」では400万円。

44

## 概ね十分な貯蓄がない

- ・ <年代別金融資産額(カッコ内は中央値)>
  - ・ ●20代 184万円(0万円)
  - ・ ●30代 395万円(167万円)
  - ・ ●40代 588万円(200万円)
  - ・ ●50代 1128万円(500万円)
  - ・ ●60代 1509万円(650万円)
  - ・ ●70代以上 1379万円(514万円)
- 「家計の金融行動に関する世論調査(2016年)」

45

## こんな日本社会をどうしていくのか

- ・ まず日本社会はボロボロだという共通認識
- ・ 経済成長しなければ幸せになれないモデルからの脱却(経済成長の否定ではない)
- ・ 国民負担率の引き上げと税による再分配の強化しかない
- ・ 社会保障費を削減してはダメ(生活不安や老後不安の解消が不可能)
- ・ 貧困対策から普遍的な国民の生活対策へ

## 福祉国家型の脱商品化政策

- ・ 教育、医療、介護、保育、住宅などから順次市場の商品化と切り離していく政策
- ・ 「賃金+社会保障給付」モデルに切り替え
- ・ 当たり前だと思われている慣習や規範への批判や抵抗運動の必要性(特に大学学費などほとんどの国では無償、給費制)
- ・ すべては疑いうる

47

## 動くと変わる政治や法律・条例

- ・ 条件付き高等教育給付型奨学金導入(2017)
- ・ 生活困窮者自立支援法(厚労省・2015)
- ・ 「下流老人」と高齢者臨時特例給付金(2015)
- ・ 貧困ビジネス規制条例(埼玉県・2013)
- ・ 社会保障審議会特別部会設置(厚労省2012)
- ・ 生活保護法母子加算復活(厚労省・2009)
- ・ 反貧困ネットワーク埼玉の組織化(2008)
- ・ 貸金業法改正(金融庁・2006)など

## 情報発信

### ● ネットを活用したソーシャルアクション

 twitter (@fujitatakanori)

 facebook (※個人名とほっとプラス名義で展開)

ほかweb媒体 (Yahoo!個人ニュース・BLOGOSなど)  
への寄稿も展開中



## おわりに

最新著書

『続・下流老人  
一億総疲弊社会の到来』



発売即  
5万部  
突破!

新書  
定価: 760円+税  
朝日新聞出版・刊

ほか既刊も全国書店・Amazon等で好評発売中!

『下流老人  
一億総老後崩壊の衝撃』



20万部  
突破! 定価: 760円+税  
朝日新聞出版・刊

『貧困世代  
社会の罅隙に押し込められた若者たち』



3万部  
突破! 定価: 760円+税  
講談社・刊